

半期報告書

(第15期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(941756)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年9月25日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント室 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント室 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	10,056,257	16,226,427	21,936,265	22,661,937	34,850,810
経常利益 (千円)	257,176	676,429	773,735	881,807	1,172,106
中間(当期)純利益 (千円)	101,005	248,680	256,394	429,818	418,767
純資産額 (千円)	2,683,243	3,566,197	4,094,435	3,027,907	3,800,094
総資産額 (千円)	5,149,332	8,486,880	11,841,508	8,036,333	9,637,789
1株当たり純資産額 (円)	49,205.84	58,392.39	64,624.45	54,674.63	61,309.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,909.95	4,496.73	4,604.99	7,761.31	7,555.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,836.26	4,398.31	4,559.45	7,501.51	7,450.45
自己資本比率 (%)	52.1	38.1	30.4	37.7	35.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△188,445	609,347	284,213	280,361	988,704
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△185,924	△207,064	△259,493	△78,246	△202,151
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	802,945	△623,641	526,133	1,042,788	△312,871
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,275,242	2,870,596	4,120,839	3,092,778	3,568,128
従業員数 (人)	6,380	9,439	12,191	7,913	11,177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期において有償第三者割当増資を行っております。

3. 当社は平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第14期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	9,701,979	13,186,152	17,895,237	21,748,658	28,726,885
経常利益 (千円)	275,676	380,634	473,369	883,303	890,258
中間(当期)純利益 (千円)	118,987	205,100	243,322	439,264	434,743
資本金 (千円)	682,695	692,473	696,708	690,116	696,358
発行済株式総数 (株)	54,531	55,363	55,690	55,161	55,660
純資産額 (千円)	2,780,264	3,277,344	3,686,421	3,115,385	3,514,756
総資産額 (千円)	5,124,228	7,066,363	9,490,656	6,280,884	8,256,455
1株当たり純資産額 (円)	50,985.03	59,197.37	66,195.39	56,260.49	63,146.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,249.98	3,708.70	4,370.20	7,936.77	7,844.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2,163.19	3,627.53	4,326.98	7,671.09	7,734.74
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	650	1,300
自己資本比率 (%)	54.2	46.4	38.8	49.6	42.6
従業員数 (人)	6,053	8,407	10,683	7,040	9,849

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期において有償第三者割当増資を行っております。

3. 当社は平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第14期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ワールドインテック）及び連結子会社9社で構成されており、人材派遣・業務請負業、各種サービス業及び情報通信事業を行っております。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負を行っております。

また、子会社としては㈱ワールドエクスパーツ及び海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

B. テクノ事業

テクノ事業は機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負を行っております。

C. R&D事業

R&D事業は化学、医療、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医療品開発における臨床治験・市販後調査などの開発支援の業務を主とした人材派遣を行っております。

D. 各種サービス事業

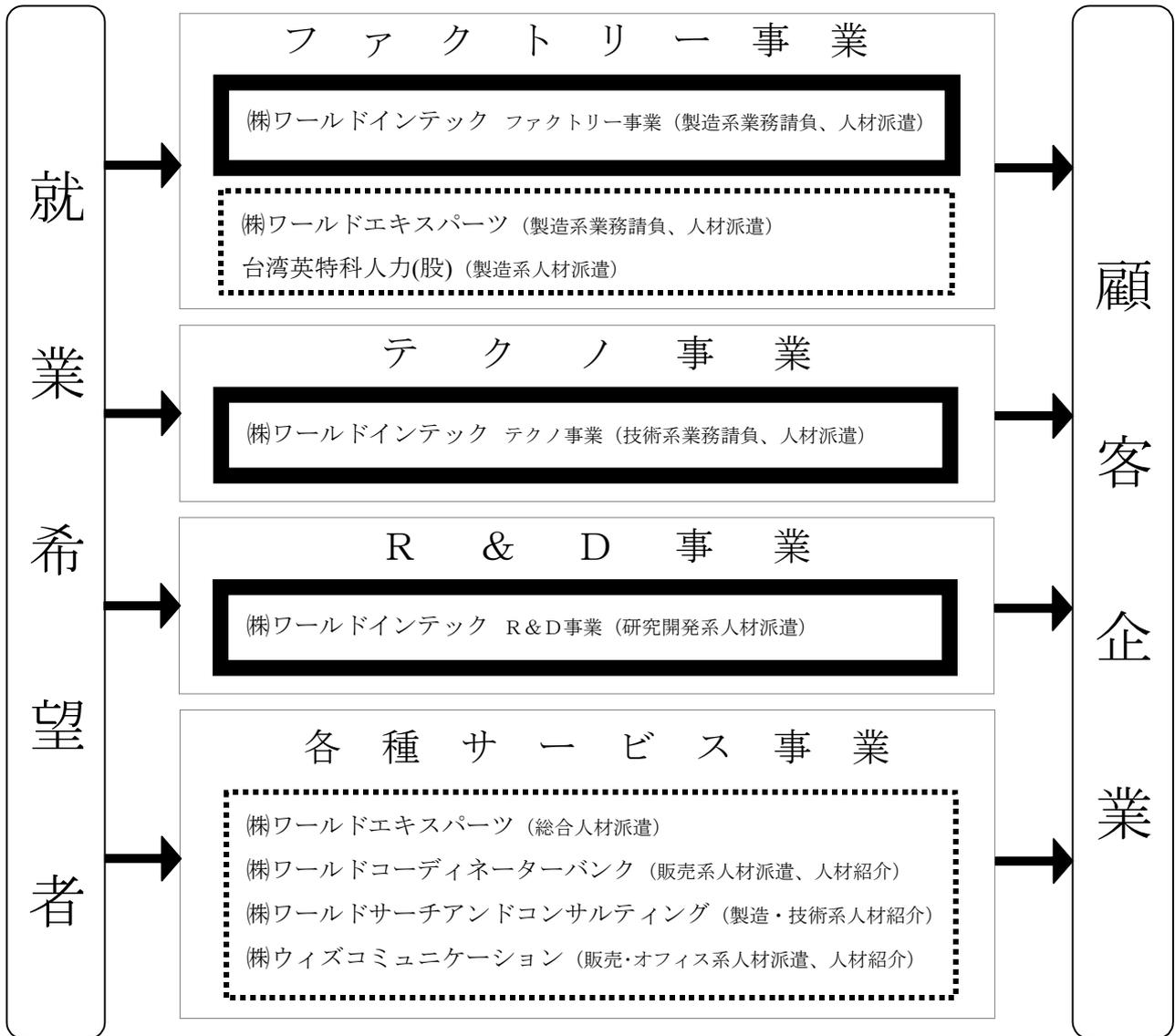
製造・物流・販売などの総合人材派遣業を行っている㈱ワールドエクスパーツ、販売・オフィス系の人材派遣業及び人材紹介業を行っている㈱ワールドコーディネーターバンク及び㈱ウィズコミュニケーションがあります。また、製造・技術系の人材紹介業を行っている㈱ワールドサーチアンドコンサルティングがあります。

E. 情報通信事業

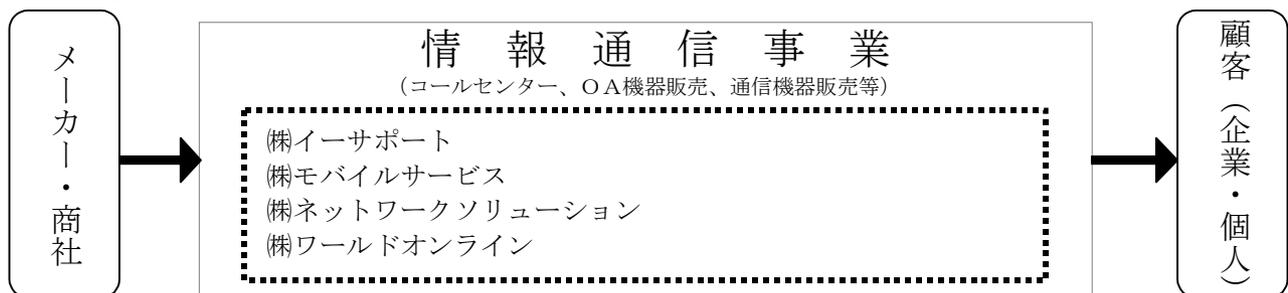
情報通信事業は、コールセンター事業及び携帯電話販売事業並びにOA機器販売事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューション並びに㈱ワールドオンラインで構成されております。

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



- (注) 1. 太線 (■) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
 2. → はグループ外との取引であります。
 3. 台湾英特科人力(股)は、台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。
 4. 当中間連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	9,002	327
テクノ事業	1,569	103
R&D事業	223	34
各種サービス事業	331	29
情報通信事業	—	524
全社（共通）	—	49
小計	11,125	1,066
合計	12,191	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当中間連結会計期間において、従業員数が1,014人増加しましたのは、主として大口顧客の業務移管に伴う現業社員の受け入れによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

区分	従業員数（人）
現業社員	10,190
管理社員	493
合計	10,683

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。
2. 当中間会計期間において、従業員数が834人増加しましたのは、主として大口顧客の業務移管に伴う現業社員の受け入れによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の好調な業績を背景に雇用の拡大や高水準の設備投資が続き、着実な成長基調で推移しました。

このような状況下の中で当社グループは、コンプライアンス重視の経営方針のもとで新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、既存顧客からの増員要請に対しても的確な対応を行い事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,709百万円増加の21,936百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は88百万円減少の404百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は97百万円増加の773百万円（前年同期比14.4%増）、中間純利益は7百万円増加の256百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

昨年来からの当業界におけるコンプライアンス問題が世間に大きく反響を与えている中、市場からは当社グループのコンプライアンス重視の経営方針が評価され、新規顧客の獲得及び大口顧客の業務移管等が多数集中いたしました。このため、受け入れに伴う一時費用等の発生から第一四半期において収益圧迫の大きな要因となりましたが、その後順調に推移しており、安定した収益確保が見込まれております。既存顧客の操業も順調に推移しており、その結果、売上高は14,269百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は758百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

（テクノ事業）

第1四半期において大口顧客の業務移管があり、受け入れに伴う一時費用の発生から収益圧迫の要因となりましたが、製造業領域の中で付加価値の高い技術分野への獲得を積極的に取り組んだ結果、拠点の増加も含め着実に成果をあげております。その結果、売上高は3,356百万円（前年同期比73.9%増）、営業利益は144百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（R&D事業）

営業拠点の拡大に加え専門技能者の採用、育成強化を展開した結果、売上高は741百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は87百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

（各種サービス事業）

新規事業を含め各種サービス事業は順調に売上を伸ばしておりますが、昨年後半より立ち上げました人材紹介業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングの開業コストの負担が大きく影響し、その結果、売上高は530百万円（前年同期比65.4%増）、営業損失は84百万円（前年同期比493.5%増）となりました。

（情報通信事業）

コールセンター及びOA機器販売等は概ね順調に推移しておりますが、今期はナンバー・ポータビリティ制度に伴う携帯ショップ事業の拡大を展開したため、店舗増設費用及び販売員増員等の初期投資が発生し、その結果、売上高は3,038百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

全体として、売上高は21,936百万円、営業利益は404百万円となり、営業外収益として情報通信事業の助成金収入233百万円及び設備支援金126百万円が大きく寄与し、経常利益は773百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は4,120百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して1,250百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは284百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益763百万円に加えて仕入債務の増加額294百万円及び未払費用の増加額496百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,090百万円及び法人税等の支払額259百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出となりました。主な要因は、携帯ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出169百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは526百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,000百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	14,269,569	128.6
テクノ事業	3,356,360	173.9
R&D事業	741,498	129.8
各種サービス事業	530,325	165.4
情報通信事業	3,038,511	131.6
合計	21,936,265	135.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	2,268,676	14.0	2,187,406	10.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,690	55,690	ジャスダック証券取引所	—
計	55,690	55,690	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 取締役または使用人である ことを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215	215
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、 権利行使時においては、当 社取締役または使用人であ ることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	165	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165	165
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、 権利行使時においては、当 社または子会社の取締役ま たは使用人であることを要 する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年4月30日 (注)	30	55,690	350	696,708	350	859,583

(注) 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	27,690	49.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,460	6.21
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	1,026	1.84
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	833	1.49
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	824	1.47
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	707	1.26
エイチエスビーシーファンドサービスィズク ライアンツアカウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	688	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	1.07
モルガンスタンレーアンドカンパニーインター ナショナルビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	546	0.98
計	—	37,124	66.66

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年7月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年6月29日現在で2,878株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
株式 2,878株
5.16%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,690	55,690	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,690	—	—
総株主の議決権	—	55,690	—

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	258,000	269,000	250,000	236,000	215,000	199,000
最低 (円)	235,000	234,000	218,000	196,000	163,000	175,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	平尾 勇司	平成19年5月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	最高経営責任者兼最高執行責任者	代表取締役会長	最高経営責任者 (CEO)	伊井田 栄吉	平成19年6月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,912,225		4,163,029		3,610,300		
2. 受取手形及び売掛 金		3,681,567		5,258,737		4,166,419		
3. たな卸資産		101,267		331,469		112,618		
4. 繰延税金資産		28,686		65,054		55,090		
5. その他		291,969		363,417		287,462		
貸倒引当金		△2,635		△2,922		△3,168		
流動資産合計		7,013,080	82.6	10,178,787	86.0	8,228,722	85.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	162,145	1.9	481,480	4.0	282,705	2.9	
2. 無形固定資産		390,082	4.6	—	—	—	—	
(1) のれん		—		333,357		337,087		
(2) その他		—		10,211	2.9	11,088	3.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		278,372		202,587		207,574		
(2) 繰延税金資産		78,301		97,435		85,023		
(3) 敷金及び保証金		546,925		515,903		463,554		
(4) その他		29,309		31,668		32,938		
貸倒引当金		△11,336	10.9	△9,924	7.1	△10,906	8.1	
固定資産合計		1,473,799	17.4	1,662,721	14.0	1,409,066	14.6	
資産合計		8,486,880	100.0	11,841,508	100.0	9,637,789	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛 金		301,781		513,693		219,055		
2. 短期借入金		550,000		923,276		820,000		
3. 未払費用		3,073,818		3,904,515		3,406,344		
4. 未払法人税等		404,024		447,409		316,820		
5. 未払消費税等		299,806		411,959		521,427		
6. 賞与引当金		34,605		40,090		27,455		
7. その他		173,730		897,216		429,511		
流動負債合計		4,837,767	57.0	7,138,161	60.3	5,740,614	59.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		494,515		—		
2. 退職給付引当金		69,056		98,270		81,786		
3. 役員退職慰労引当 金		13,859		16,127		15,293		
固定負債合計		82,915	1.0	608,912	5.1	97,079	1.0	
負債合計		4,920,683	58.0	7,747,073	65.4	5,837,694	60.6	

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		692,473	8.2	696,708	5.9	696,358	7.2
2. 資本剰余金		855,348	10.1	859,583	7.3	859,233	8.9
3. 利益剰余金		1,684,064	19.8	2,038,188	17.2	1,854,151	19.3
株主資本合計		3,231,886	38.1	3,594,481	30.4	3,409,744	35.4
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		890	0.0	4,454	0.0	2,757	0.0
評価・換算差額等合計		890	0.0	4,454	0.0	2,757	0.0
III 少数株主持分		333,420	3.9	495,499	4.2	387,593	4.0
純資産合計		3,566,197	42.0	4,094,435	34.6	3,800,094	39.4
負債純資産合計		8,486,880	100.0	11,841,508	100.0	9,637,789	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,226,427	100.0		21,936,265	100.0		34,850,810	100.0	
II 売上原価			13,197,617	81.3		18,288,196	83.4		28,404,291	81.5	
売上総利益			3,028,810	18.7		3,648,069	16.6		6,446,519	18.5	
III 販売費及び一般管理費			2,534,917	15.7		3,243,088	14.8		5,468,078	15.7	
営業利益			493,893	3.0		404,980	1.8		978,440	2.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			168			1,328			520		
2. 助成金収入			172,536			233,835			173,131		
3. 設備支援金			—			126,264			—		
4. その他			23,384	196,088	1.2	24,358	385,786	1.8	42,677	216,328	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			8,150			5,278			10,161		
2. 投資事業組合投資損失			—			4,987			5,425		
3. その他			5,402	13,552	0.0	6,766	17,032	0.1	7,076	22,662	0.0
経常利益				676,429	4.2		773,735	3.5		1,172,106	3.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			—	—	—	—	—	—	255	255	0.0
VII 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			—			—			30,000		
2. 本社移転費用			—			—			9,152		
3. 敷金解約違約金			—	—	—	10,000	10,000	0.0	—	39,152	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益				676,429	4.2		763,735	3.5		1,133,209	3.3
法人税、住民税及 び事業税			342,640			421,824			641,285		
法人税等調整額		13,478	356,118	2.2	△22,390	399,434	1.8	△19,646	621,638	1.8	
少数株主利益			71,630	0.5		107,906	0.5		92,803	0.3	
中間(当期)純利益			248,680	1.5		256,394	1.2		418,767	1.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,356	2,356		4,713
剰余金の配当(注)			△35,854	△35,854
役員賞与(注)			△12,000	△12,000
中間純利益			248,680	248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	200,825	205,538
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	1,684,064	3,231,886

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,713
剰余金の配当(注)				△35,854
役員賞与(注)				△12,000
中間純利益				248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△668	△668	71,630	70,961
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△668	△668	71,630	276,500
平成18年6月30日 残高 (千円)	890	890	333,420	3,566,197

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	350	350		700
剰余金の配当			△72,358	△72,358
中間純利益			256,394	256,394
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	184,036	184,736
平成19年6月30日 残高 (千円)	696,708	859,583	2,038,188	3,594,481

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				700
剰余金の配当				△72,358
中間純利益				256,394
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,696	1,696	107,906	109,603
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,696	1,696	107,906	294,340
平成19年6月30日 残高 (千円)	4,454	4,454	495,499	4,094,435

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,241	6,241		12,483
剰余金の配当(注)			△35,854	△35,854
役員賞与(注)			△12,000	△12,000
当期純利益			418,767	418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	370,912	383,396
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,483
剰余金の配当(注)				△35,854
役員賞与(注)				△12,000
当期純利益				418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,198	1,198	125,803	127,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,198	1,198	125,803	510,398
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		676,429	763,735	1,133,209
減価償却費		26,027	50,551	69,946
連結調整勘定償却額		39,448	—	—
のれん償却額		—	43,783	85,563
投資有価証券評価損		—	—	30,000
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△757	△1,228	△655
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		24,300	12,288	16,927
退職給付引当金の増減額 (減 少 : △)		14,955	16,483	27,685
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		1,039	834	2,473
受取利息及び配当金		△168	△1,328	△520
支払利息		8,150	5,278	10,161
売上債権の増減額 (増加 : △)		△733,122	△1,090,355	△1,215,652
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△37,509	△218,851	△48,860
仕入債務の増減額 (減少 : △)		36,391	294,638	△46,334
未払費用の増減額 (減少 : △)		697,506	496,711	972,952
未払消費税等の増減額 (減 少 : △)		△17,426	△109,705	203,936
役員賞与の支払額		△12,000	—	△12,000
その他		144,944	285,470	434,165
小計		868,208	548,304	1,662,999
利息及び配当金の受取額		168	1,328	520
利息の支払額		△8,150	△5,528	△10,142
法人税等の支払額		△250,880	△259,892	△664,672
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		609,347	284,213	988,704

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△2,501	△42,190	△3,044
定期預金の払戻による収入		—	42,171	—
有形固定資産の取得による支 出		△64,926	△169,454	△204,001
無形固定資産の取得による支 出		△1,588	△40,244	△3,270
投資有価証券の取得による支 出		△146,500	—	△110,000
敷金及び保証金の純増減額 (増加: △)		7,797	△52,307	91,201
その他		653	2,531	26,963
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△207,064	△259,493	△202,151
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少: △)		△580,000	△340,000	△310,000
長期借入れによる収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△12,500	△62,209	△12,500
株式の発行による収入		4,713	700	12,483
少数株主からの払込みによる 収入		—	—	33,000
配当金の支払額		△35,854	△72,358	△35,854
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△623,641	526,133	△312,871
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△823	1,858	1,668
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△222,182	552,711	475,349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,092,778	3,568,128	3,092,778
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,870,596	4,120,839	3,568,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエキスパーツ 台湾人材管理(股) (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション</p> <p>(株)ワールドエキスパーツは、当中間連結会計期間において(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルティング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも会社設立後日が浅く、実際の営業活動は行っておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエキスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルティング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当中間連結会計期間において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエキスパーツ 台湾人材管理(股) (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルティング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>(株)ワールドエキスパーツは、当中間連結会計年度において(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。 (株)ワールドオンライン、(株)ワールドサーチアンドコンサルティング及び(株)ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドオンライン、(株)ワールドサーチアンドコンサルティング)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(北九州サクセス協同組合)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ワールドエクスパーツ、台湾人材管理股份有限公司、㈱ワールドコーディネーターバンクの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションの中間決算日は3月31日であるため、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="778 316 1085 513"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱イーサポート	3月31日	㈱モバイルサービス	3月31日	㈱ネットワークソリューション	3月31日	㈱ワールドオンライン	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1112 316 1428 513"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日
会社名	中間決算日																						
㈱イーサポート	3月31日																						
㈱モバイルサービス	3月31日																						
㈱ネットワークソリューション	3月31日																						
㈱ワールドオンライン	3月31日																						
会社名	決算日																						
㈱イーサポート	9月30日																						
㈱モバイルサービス	9月30日																						
㈱ネットワークソリューション	9月30日																						
㈱ワールドオンライン	9月30日																						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ①営業権 5年間で均等償却しております。 ②その他 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～25年 機械装置及び運搬具 6～17年 その他 3～15年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～25年 機械装置及び運搬具 6～17年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,232,777千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,412,501千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末355,036千円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末24,500千円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合投資損失」(前中間連結会計期間1,127千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、「営業権償却額」は「その他」に3,666千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,099千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,893千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,453千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,300,000千円 借入実行残高 450,000 <hr/> 差引額 3,850,000	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,650,000千円 借入実行残高 280,000 <hr/> 差引額 5,370,000	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,150,000千円 借入実行残高 700,000 <hr/> 差引額 4,450,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,268千円 給与手当 1,091,423 賞与引当金繰入額 20,409 退職給付費用 13,694 役員退職慰労引当金繰入額 1,039 福利厚生費 166,337 減価償却費 26,027 賃借料 217,531 連結調整勘定償却額 39,448	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82,028千円 給与手当 1,382,124 賞与引当金繰入額 29,768 退職給付費用 13,037 役員退職慰労引当金繰入額 1,200 福利厚生費 218,200 減価償却費 50,551 賃借料 255,329 のれん償却額 43,783	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,941千円 給与手当 2,301,640 賞与引当金繰入額 28,596 退職給付費用 24,642 役員退職慰労引当金繰入額 2,473 福利厚生費 371,892 減価償却費 69,946 賃借料 427,137 のれん償却額 85,563

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	55,161	202	—	55,363
合計	55,161	202	—	55,363

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加202株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	20	—	—	20	—
	平成13年新株引受権	普通株式	317	—	87	230	—
	平成14年新株予約権	普通株式	347	—	100	247	—
	平成15年新株予約権	普通株式	300	—	105	195	—
	平成16年新株予約権	普通株式	255	—	—	255	—
合計	—	—	1,239	—	292	947	—

(注) 当中間連結会計期間の減少は、権利行使及び退職に伴う権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,854	650	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	55,660	30	—	55,690
合計	55,660	30	—	55,690

（注）普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72,358	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	55,161	499	—	55,660
合計	55,161	499	—	55,660

（注）普通株式の発行済株式総数の増加499株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,854	650	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72,358	利益剰余金	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 2,912,225千円 預入期間が3ヶ月を超える △41,628 定期預金 現金及び現金同等物 2,870,596	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金 4,163,029千円 預入期間が3ヶ月を超える △42,190 定期預金 現金及び現金同等物 4,120,839	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 3,610,300千円 預入期間が3ヶ月を超える △42,171 定期預金 現金及び現金同等物 3,568,128

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 404 566 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(工具器具 備品)</td> <td>(ソフトウ ェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>4,065</td> <td>11,247</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>5,339</td> <td>2,787</td> <td>8,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1004 566 1113"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1201 566 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定 資産	無形固定 資産	合計		(工具器具 備品)	(ソフトウ ェア)		取得価 額相当 額	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312	中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127		合計	1年以内	4,757千円	1年超	3,635	合計	8,392		合計	支払リース料	2,519千円	減価償却費相当額	2,382	支払利息相当額	131	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 404 949 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(工具器具 備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>19,833千円</td> <td>19,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>6,975</td> <td>6,975</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>12,858</td> <td>12,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1004 1000 1113"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1201 1000 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産	合計		(工具器具 備品)		取得価 額相当 額	19,833千円	19,833千円	減価償 却累計 額相当 額	6,975	6,975	中間期 末残高 相当額	12,858	12,858		合計	1年以内	3,953千円	1年超	9,155	合計	13,108		合計	支払リース料	3,746千円	減価償却費相当額	3,439	支払利息相当額	200	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 404 1431 950"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産</th> <th>無形固定 資産「そ の他」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(工具器具 備品)</td> <td>(ソフトウ ェア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>19,833千円</td> <td>14,034千円</td> <td>33,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>4,991</td> <td>12,689</td> <td>17,680</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>14,842</td> <td>1,345</td> <td>16,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 1004 1431 1113"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 1201 1431 1310"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産	無形固定 資産「そ の他」	合計		(工具器具 備品)	(ソフトウ ェア)		取得価 額相当 額	19,833千円	14,034千円	33,868千円	減価償 却累計 額相当 額	4,991	12,689	17,680	期末残 高相当 額	14,842	1,345	16,187		合計	1年以内	5,290千円	1年超	11,146	合計	16,436		合計	支払リース料	5,563千円	減価償却費相当額	5,264	支払利息相当額	303
	有形固定 資産	無形固定 資産	合計																																																																																																						
	(工具器具 備品)	(ソフトウ ェア)																																																																																																							
取得価 額相当 額	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																																						
減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312																																																																																																						
中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127																																																																																																						
	合計																																																																																																								
1年以内	4,757千円																																																																																																								
1年超	3,635																																																																																																								
合計	8,392																																																																																																								
	合計																																																																																																								
支払リース料	2,519千円																																																																																																								
減価償却費相当額	2,382																																																																																																								
支払利息相当額	131																																																																																																								
	有形固定 資産	合計																																																																																																							
	(工具器具 備品)																																																																																																								
取得価 額相当 額	19,833千円	19,833千円																																																																																																							
減価償 却累計 額相当 額	6,975	6,975																																																																																																							
中間期 末残高 相当額	12,858	12,858																																																																																																							
	合計																																																																																																								
1年以内	3,953千円																																																																																																								
1年超	9,155																																																																																																								
合計	13,108																																																																																																								
	合計																																																																																																								
支払リース料	3,746千円																																																																																																								
減価償却費相当額	3,439																																																																																																								
支払利息相当額	200																																																																																																								
	有形固定 資産	無形固定 資産「そ の他」	合計																																																																																																						
	(工具器具 備品)	(ソフトウ ェア)																																																																																																							
取得価 額相当 額	19,833千円	14,034千円	33,868千円																																																																																																						
減価償 却累計 額相当 額	4,991	12,689	17,680																																																																																																						
期末残 高相当 額	14,842	1,345	16,187																																																																																																						
	合計																																																																																																								
1年以内	5,290千円																																																																																																								
1年超	11,146																																																																																																								
合計	16,436																																																																																																								
	合計																																																																																																								
支払リース料	5,563千円																																																																																																								
減価償却費相当額	5,264																																																																																																								
支払利息相当額	303																																																																																																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日) (千円)
その他有価証券			
非上場株式	40,000	20,000	20,000
無担保社債	3,000	3,000	3,000
投資事業有限責任 組合及びそれに類 する組合への出資	188,872	179,587	184,574
合 計	231,872	202,587	207,574

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
付与したストック・オプションはありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	(—)	16,226,427
営業費用	12,124,224	1,069,182	333,119	2,206,008	15,732,534	(—)	15,732,534
営業利益又は営業損 失 (△)	346,540	56,745	△12,430	103,037	493,893	—	493,893

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造、生産管理請負
- (2) 研究技術事業…システム構築サポート、研究開発、医薬品開発
- (3) 各種サービス事業…短期業務請負、短期人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、携帯ショップ、OA機器販売

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,269,569	3,356,360	741,498	530,325	3,038,511	21,936,265	—	21,936,265
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	180	—	—	—	180	(180)	—
計	14,269,569	3,356,540	741,498	530,325	3,038,511	21,936,445	(180)	21,936,265
営業費用	13,511,388	3,211,582	653,906	615,046	3,038,213	21,030,137	501,147	21,531,284
営業利益又 は営業損失 (△)	758,180	144,958	87,591	△84,721	298	906,308	(501,327)	404,980

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,327千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当中間連結会計期間より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	11,094,927	1,930,545	571,220	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,094,927	1,930,545	571,220	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
営業費用	10,436,546	1,815,925	511,614	334,964	2,207,917	15,306,967	425,567	15,732,534
営業利益又 は営業損失 (△)	658,381	114,619	59,605	△14,274	101,128	919,460	(425,567)	493,893

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	22,723,003	3,846,378	1,104,249	861,193	4,419,937	32,954,762	917,607	33,872,369
営業利益又 は営業損失 (△)	1,525,914	228,502	123,343	△106,463	124,751	1,896,048	(917,607)	978,440

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	26,181,851	2,432,585	841,575	4,416,358	33,872,369	—	33,872,369
営業利益又は営業損 失 (△)	814,981	121,973	△86,844	128,330	978,440	—	978,440

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業……製造系業務請負及び派遣等
- (2) 研究技術事業……研究技術系業務請負及び派遣等
- (3) 各種サービス事業……短期総合派遣、販売員派遣、製造分野に特化した人材紹介、オフィスワーク員派遣等
- (4) 情報通信事業……コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 58,392円39銭	1株当たり純資産額 64,624円45銭	1株当たり純資産額 61,309円76銭
1株当たり中間純利益 4,496円73銭	1株当たり中間純利益 4,604円99銭	1株当たり当期純利益 7,555円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,398円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,559円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,450円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	248,680	256,394	418,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	248,680	256,394	418,767
期中平均株式数(株)	55,302	55,678	55,422
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,237	556	785
(うち新株予約権(株))	(1,237)	(556)	(785)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、百貨店販売職の人材サービスの提供を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p>①商号：株式会社ウィズコミュニケーション</p> <p>②代表者名：代表取締役 平田 隆寛</p> <p>③本店所在地：福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号</p> <p>④設立年月日：平成18年7月7日</p> <p>⑤事業内容：百貨店販売職の人材サービスの提供</p> <p>⑥事業年度の末日：12月31日</p> <p>⑦資本金の額：50,000千円</p> <p>⑧発行済株式総数：1,000株</p> <p>⑨株主構成：</p> <table border="0"><tr><td>株式会社ワールドインテック</td><td>50%</td></tr><tr><td>株式会社井筒屋</td><td>34%</td></tr><tr><td>株式会社ワールドコーディネーターバンク</td><td>16%</td></tr></table>	株式会社ワールドインテック	50%	株式会社井筒屋	34%	株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年8月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,700株を上限とする(発行済株式総数に対する4.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000千円を上限とする</p> <p>(4) 取得の期間 平成19年8月27日から平成19年12月14日まで</p> <p>(5) 買付方法 市場買付</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年8月31日までに取得した当社普通株式は140株であり、取得価額は20,392千円であります。</p>	<p>1. 当社は、平成19年3月2日開催の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>2. 当社は、会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成19年3月22日開催の定時株主総会において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p>
株式会社ワールドインテック	50%							
株式会社井筒屋	34%							
株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,125,776		3,031,186		2,406,670		
2. 受取手形		465		24,688		20,914		
3. 売掛金		3,063,009		4,193,222		3,679,233		
4. たな卸資産		2,729		10,147		—		
5. 繰延税金資産		24,839		22,502		27,076		
6. その他		400,780		331,834		357,269		
貸倒引当金		△2,011		△2,178		△2,427		
流動資産合計		5,615,590	79.5	7,611,402	80.2	6,488,736	78.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	72,462	1.0	134,127	1.4	128,958	1.6	
2. 無形固定資産		4,490	0.1	3,849	0.0	4,169	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,109,150		1,342,365		1,347,352		
(2) 繰延税金資産		38,579		68,425		55,999		
(3) 敷金及び保証金		214,528		208,499		219,510		
(4) その他		16,471		126,304		16,637		
貸倒引当金		△4,909	19.4	△4,317	18.4	△4,909	19.8	
固定資産合計		1,450,773	20.5	1,879,254	19.8	1,767,719	21.4	
資産合計		7,066,363	100.0	9,490,656	100.0	8,256,455	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		450,000		443,276		700,000		
2. 未払費用		2,698,931		3,610,183		2,934,017		
3. 未払法人税等		213,562		245,419		267,889		
4. 未払消費税等	※2	266,986		378,347		474,942		
5. その他		76,623		518,096		267,803		
流動負債合計		3,706,103	52.4	5,195,323	54.8	4,644,652	56.2	
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		494,515		—		
2. 退職給付引当金		69,056		98,270		81,786		
3. 役員退職慰労引当金		13,859		16,127		15,259		
固定負債合計		82,915	1.2	608,912	6.4	97,045	1.2	
負債合計		3,789,019	53.6	5,804,235	61.2	4,741,698	57.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			692,473 9.8		696,708 7.3		696,358 8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		855,348		859,583		859,233	
資本剰余金合計		855,348	12.1	859,583	9.1	859,233	10.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,109		3,109		3,109	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		408		204		204	
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		426,004		826,815		655,851	
利益剰余金合計		1,729,521	24.5	2,130,128	22.4	1,959,164	23.7
株主資本合計		3,277,344	46.4	3,686,421	38.8	3,514,756	42.6
純資産合計		3,277,344	46.4	3,686,421	38.8	3,514,756	42.6
負債純資産合計		7,066,363	100.0	9,490,656	100.0	8,256,455	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,186,152	100.0		17,895,237	100.0		28,726,885	100.0
II 売上原価			11,295,763	85.7		15,518,918	86.7		24,590,788	85.6
売上総利益			1,890,389	14.3		2,376,318	13.3		4,136,096	14.4
III 販売費及び一般管理 費			1,512,945	11.4		1,908,261	10.7		3,248,250	11.3
営業利益			377,443	2.9		468,057	2.6		887,845	3.1
IV 営業外収益	※1		7,270	0.0		17,976	0.1		13,134	0.0
V 営業外費用	※2		4,079	0.0		12,663	0.1		10,721	0.0
経常利益			380,634	2.9		473,369	2.6		890,258	3.1
VI 特別損失			—	—		10,000	0.0		39,152	0.1
税引前中間（当 期）純利益			380,634	2.9		463,369	2.6		851,106	3.0
法人税、住民税及 び事業税		162,537				227,900		423,022		
法人税等調整額		12,997	175,534	1.3	△7,852	220,047	1.2	△6,659	416,363	1.5
中間（当期）純利 益			205,100	1.6		243,322	1.4		434,743	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,356	2,356	2,356						4,713	4,713
特別償却準備金の取崩し(注)					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ(注)						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当(注)							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与(注)							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
中間純利益							205,100	205,100	205,100	205,100
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	2,356	—	△204	300,000	△142,549	157,245	161,959	161,959
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	855,348	3,109	408	1,300,000	426,004	1,729,521	3,277,344	3,277,344

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	350	350	350						700	700
剰余金の配当							△72,358	△72,358	△72,358	△72,358
中間純利益							243,322	243,322	243,322	243,322
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	350	350	350	—	—	—	170,964	170,964	171,664	171,664
平成19年6月30日 残高 (千円)	696,708	859,583	859,583	3,109	204	1,300,000	826,815	2,130,128	3,686,421	3,686,421

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,241	6,241	6,241						12,483	12,483
特別償却準備金の取崩し(注)					△204		204	—	—	—
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ(注)						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当(注)							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与(注)							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益							434,743	434,743	434,743	434,743
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	6,241	—	△408	300,000	87,297	386,888	399,371	399,371
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 構築物 10年 機械装置 17年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 構築物 10年 機械装置 17年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,277,344千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,514,756千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,075千円 ※2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、その差額を流動負債の(未払消費 税等)として表示しております。 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行10行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,300,000千円 借入実行残高 450,000 差引額 3,850,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,941千円 ※2. 同左 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行13行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,150,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,150,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,753千円 ※2. — 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行13行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額 5,150,000千円 借入実行残高 700,000 差引額 4,450,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 643千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 969千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 13,185千円 無形固定資産 320	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,875千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,007千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 24,643千円 無形固定資産 320	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,807千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,381千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 41,864千円 無形固定資産 641

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 404 566 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>4,065</td> <td>11,247</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>5,339</td> <td>2,787</td> <td>8,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 971 566 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1168 566 1277"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当 額	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312	中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127		合計	1年以内	4,757千円	1年超	3,635	合計	8,392		合計	支払リース料	2,519千円	減価償却費相当額	2,382	支払利息相当額	131	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 404 997 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>19,833千円</td> <td>19,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>6,975</td> <td>6,975</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>12,858</td> <td>12,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 971 997 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="662 1168 997 1277"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,439</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計	取得価 額相当 額	19,833千円	19,833千円	減価償 却累計 額相当 額	6,975	6,975	中間期 末残高 相当額	12,858	12,858		合計	1年以内	3,953千円	1年超	9,155	合計	13,108		合計	支払リース料	3,746千円	減価償却費相当額	3,439	支払利息相当額	200	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 404 1428 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>19,833千円</td> <td>14,034千円</td> <td>33,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>4,991</td> <td>12,689</td> <td>17,680</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>14,842</td> <td>1,345</td> <td>16,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 971 1428 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1093 1168 1428 1277"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当 額	19,833千円	14,034千円	33,868千円	減価償 却累計 額相当 額	4,991	12,689	17,680	期末残 高相当 額	14,842	1,345	16,187		合計	1年以内	5,290千円	1年超	11,146	合計	16,436		合計	支払リース料	5,563千円	減価償却費相当額	5,264	支払利息相当額	303
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																											
取得価 額相当 額	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																											
減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312																																																																																											
中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127																																																																																											
	合計																																																																																													
1年以内	4,757千円																																																																																													
1年超	3,635																																																																																													
合計	8,392																																																																																													
	合計																																																																																													
支払リース料	2,519千円																																																																																													
減価償却費相当額	2,382																																																																																													
支払利息相当額	131																																																																																													
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計																																																																																												
取得価 額相当 額	19,833千円	19,833千円																																																																																												
減価償 却累計 額相当 額	6,975	6,975																																																																																												
中間期 末残高 相当額	12,858	12,858																																																																																												
	合計																																																																																													
1年以内	3,953千円																																																																																													
1年超	9,155																																																																																													
合計	13,108																																																																																													
	合計																																																																																													
支払リース料	3,746千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,439																																																																																													
支払利息相当額	200																																																																																													
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																											
取得価 額相当 額	19,833千円	14,034千円	33,868千円																																																																																											
減価償 却累計 額相当 額	4,991	12,689	17,680																																																																																											
期末残 高相当 額	14,842	1,345	16,187																																																																																											
	合計																																																																																													
1年以内	5,290千円																																																																																													
1年超	11,146																																																																																													
合計	16,436																																																																																													
	合計																																																																																													
支払リース料	5,563千円																																																																																													
減価償却費相当額	5,264																																																																																													
支払利息相当額	303																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 59,197円37銭	1株当たり純資産額 66,195円39銭	1株当たり純資産額 63,146円91銭
1株当たり中間純利益 3,708円70銭	1株当たり中間純利益 4,370円20銭	1株当たり当期純利益 7,844円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,627円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,326円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,734円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	205,100	243,322	434,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	205,100	243,322	434,743
期中平均株式数(株)	55,302	55,678	55,422
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,237	556	785
(うち新株予約権(株))	(1,237)	(556)	(785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、百貨店販売職の人材サービスの提供を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p>①商号：株式会社ウィズコミュニケーション</p> <p>②代表者名：代表取締役 平田 隆寛</p> <p>③本店所在地：福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号</p> <p>④設立年月日：平成18年7月7日</p> <p>⑤事業内容：百貨店販売職の人材サービスの提供</p> <p>⑥事業年度の末日：12月31日</p> <p>⑦資本金の額：50,000千円</p> <p>⑧発行済株式総数：1,000株</p> <p>⑨株主構成：</p> <table border="0"><tr><td>株式会社ワールドインテック</td><td>50%</td></tr><tr><td>株式会社井筒屋</td><td>34%</td></tr><tr><td>株式会社ワールドコーディネーターバンク</td><td>16%</td></tr></table>	株式会社ワールドインテック	50%	株式会社井筒屋	34%	株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年8月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,700株を上限とする(発行済株式総数に対する4.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000千円を上限とする</p> <p>(4) 取得の期間 平成19年8月27日から平成19年12月14日まで</p> <p>(5) 買付方法 市場買付</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年8月31日までに取得した当社普通株式は140株であり、取得価額は20,392千円であります。</p>	<p>1. 平成19年3月2日開催の取締役会決議により、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>2. 会社法施行により、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、会社法第361条第1項に基づき、平成19年3月22日開催の定時株主総会において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p>
株式会社ワールドインテック	50%							
株式会社井筒屋	34%							
株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月23日福岡財務支局長に提出。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月27日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 野 正 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法及び全社共通営業費用の配賦方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 本 野 正 紀 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。